

ひたちなか市教育委員会会議録

平成27年 第14回 ひたちなか市教育委員会10月定例会 会議録						
平成27年10月8日	開会 午後2時00分	閉会 午後4時00分				
○場 所	勝倉小学校 図書室					
○出席委員	教育長 木下 正善	委 員 小田島 俊夫	委 員 石田 厚子	委 員 西野 信弘	委 員 沓澤 久美子	
○欠席委員						
○会議に出席した構成員	補 職 名		氏 名	出・欠		
	教育次長		根本 宣好	出席		
	総務課長		岩崎 龍士	出席		
	参事（教育担当）		廣瀬 佳久	出席		
	参事兼指導課長		関口 拓生	出席		
	施設整備課長		澤島 恵一	出席		
	学務課長		箱崎 勝子	出席		
	青少年課長		堀江 貴美代	出席		
	中央図書館長		大和田 雅一	出席		
	○事務局員	総務課係長		狩谷 智則	出席	
		総務課主幹		黒澤 一彦	出席	
		総務課主事		小野寺 優	欠席	
○議 事						
1 議案	議案第27号	ひたちなか市立学校（幼稚園）の学校（幼稚園）薬剤師の委嘱について【公開】				
2 その他	(1)	9月定例市議会における教育委員会関係質問について【公開】				
	(2)	平成28年度重点施策（案）について【公開】				

平成27年第14回ひたちなか市
教育委員会10月定例会会議録（概要）

開会 14:00

教育長 （あいさつ、開会の宣言）

議案第27号 ひたちなか市立学校（幼稚園）の学校（幼稚園）薬剤師の委嘱について

学務課長 ひたちなか市立学校（幼稚園）の学校（幼稚園）薬剤師の委嘱について、ご説明いたします。

学校（幼稚園）薬剤師については、高野小学校の学校薬剤師と、高野幼稚園の幼稚園薬剤師の2つの職について、これまで大貫璋子先生に務めていただいておりますが、死亡退職に伴いまして、現在欠員となっているところです。

このため、ひたちなか市立学校管理規則第24条及び、ひたちなか市立幼稚園管理規則第15条の規定に基づき、後任に乾哲也先生を委嘱しようとするものです。

【質疑、意見等】

特になし

- * 議案第27号 ひたちなか市立学校（幼稚園）の学校（幼稚園）薬剤師の委嘱について、全員一致で承認されました。

その他（1）9月定例市議会における教育委員会関係質問について

教育次長 9月定例市議会が開催され、本会議での一般質問と平成26年度の予算執行の結果の内容を審議する決算委員会が行われました。一般質問では4人の議員の方から教育委員会の事業に関する質問がありましたので、概要をご報告いたします。

① 田寺議員からの質問

「真の平和教育について」、これは、国会における安保法制にかかる審議を引き合いに出したうえで、学校教育で行っている「真の平和教育」とはどうあるべきか、教育長の考えを伺う、といった内容のご質問でした。それに対しまして教育長から、「平和に関する教育では、戦争を体験した地域の方々から話を聞いたり、当時の様子を記した資料集を活用したりするなど、過去の悲惨な戦争を風化させない取組が大切であるとともに、現在の社会的

な出来事に対して自分自身の考えを持ち、平和的な社会形成に参加していこうとする意欲を高めていくことが重要である」と述べたうえで、「今後も教育活動全体を通じて平和や命の尊さについて理解を深め、平和な社会を築いていこうとする児童・生徒の育成に努めていく」との答弁を行いました。

② 加藤議員からの質問

「教育環境の整備について」、特に学校における防火シャッターについて、難聴児童・生徒の対応について、の2点についてご質問がありました。

1点目は、小中学校における防火シャッター危害防止装置の早期取り付けと経年劣化対策の実施についてのご質問でありました。それに対しまして、小中学校の防火シャッターは計136枚ありますが、このうち耐震化工事に伴い、現在22枚に危害防止装置を設置していること、併せて防火シャッターの経年劣化対策としては、防火設備の点検を年2回実施しており、今後は更に改善指摘のあった防火シャッターから危害防止装置を取り付ける旨の答弁をいたしました。

2点目については、「難聴児童・生徒への教育環境の整備のために、FM補聴システムの送信機は公費負担で整備すべきと考えるか如何か」というご質問でありました。それに対しまして、(身体障害者手帳の交付されない聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満の)軽・中度難聴児童・生徒に対する学校における支援策については、補聴機器などの整備を含め、具体的な方策は文部科学省が示すべきと考えるが、まずは現状を把握した上で、それぞれの児童・生徒の「きこえにくさ」に応じた適切な指導方法について検討する必要がある、といった内容の答弁をいたしました。

③ 雨澤議員からの質問

「いじめ防止法について」としまして、具体的には、一昨年9月の「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、現在、各自治体で基本方針の作成や組織の設置などの対策が進められ、昨年11月には文部科学省において、いじめ防止に効果があったとされる全国の優れた事例が公表されたことに言及したうえで、本市におけるいじめの現状、いじめ防止の取組の2点について、ご質問がありました。

1点目のいじめの現状については、教育長から、今年度夏休み前に調査を行ったいじめの認知件数は、小学校で74件、中学校で30件であり、いじめの態様としては冷やかしのからかい、悪口などが多い状況となっている旨の答弁を行いました。

2点目のいじめ防止の取組についても、教育長から、市内全小中学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止等に対応する組織を設置していること、併せて「笑顔プロジェクト」や「人権教室」

その他学校で日頃から取り組んでいるいじめ防止のための活動について、説明を行いました。

④ 鈴木道生議員からの質問

1つ目は「時代の変化に対応した子育て支援について」、これは「小学校入学後も安心して働きながら育てることができる環境づくりが急務であり、そのためには学童クラブの柔軟な時間延長等の対応が必要ではないか」という趣旨のご質問でした。それに対しまして、「本市の学童クラブは平日、長期休業日ともに午後6時まで開設しており、保護者の勤務時間や交通事情などにより遅れる場合は、事前に連絡があれば支援員が待つなど柔軟に対応している」と説明したうえで、今後とも引き続き柔軟に対応していく旨の答弁をいたしました。

2つ目は「中心市街地における公共施設の更新と複合化について」、ここでは、「旧中央公民館と青少年センターを日立グループ所有の施設（サイエンス・ラボラトリ）を取得し集約しようとしているが、中央図書館の建替えも含めて、跡地利用及び公共施設再配置の全体計画はあるのか」といった趣旨のご質問でした。それに対しまして、企画部長から「跡地利用については、中心市街地にふさわしい有効な利活用が図られるよう、中央図書館の建替え等も含め検討していく。建替えや集約化にあたっては同じ場所よりも中心市街地に土地を確保しながら、短期間で効率よく公共施設の再編整備を進めていきたい」といった答弁が行われました。

【質疑、意見等】

- 小田島委員 補聴機器の必要な児童生徒はどのくらいの人数ですか。また、購入する場合はほとんど自費ですか。
- 教育次長 補聴機器を使用している児童生徒は数としては少ないですが、その9割が身体障害者手帳を所持しております。そこまでいかない軽・中度難聴児童・生徒も多くなっている、と聞いておりますが、補聴機器を購入するとすると、ほとんど自費という状況です。
- 石田委員 補聴機器を装着していると、先生の声以外にも机や椅子を引く音など、いろいろな雑音も拾ってしまい、聞こえづらくなる、という話や、その対策として椅子等の足に硬式のテニスボールをはめ込むことで、音が鳴らないように工夫しているような話も耳にしています。こういった状況も、実際に見られたりしますか。
- 指導課長 隣の教室でマイクを使っている状態だと混線するので、マイクだけは同じものを使うようにしている、といった配慮はしています。また、お話にあったような、硬式のテニスボールをはめ込むといった対策をしている学校も実際にあります。

- 西野委員 防火シャッターの危害防止装置が設置された経緯ですが、過去に学校現場で防火シャッターによる事故があったということですか。
- 教育次長 以前、埼玉県の小学校において、防火シャッターの誤作動により児童が挟まれ死亡する、という事故があった、と伺っております。
- 西野委員 学校の防火シャッターについては、今後年次的に改修していく、ということですか。
- 教育次長 全て改修するのは難しい面がありますが、順次、危害防止装置を取り付けていく予定です。

その他（２）平成２８年度重点施策（案）について

- 教育次長 教育委員会６課の全事業のうちから、平成２８年度重点施策として選んだ５事業について、ご説明いたします。
- ① 学校施設整備事業（耐震化）

学校施設耐震化については、今年度の進捗率 83.1%であり、来年以降も継続的に実施し、平成 29 年度完了を目指すものです。平成 28 年度事業費としましては約 23 億 3800 万円見込んでおり、校舎・園舎改築工事、校舎・園舎耐震化工事をそれぞれ予定しています。なお、課題としましては、幼稚園の園舎改築や耐震補強を行う予定ではありますが、今後の公立幼稚園のあり方について現在検討中であるため、それについての対応が急務となっていることなどです。
 - ② 小・中学校の規模及び配置の適正化

児童生徒の減少が見込まれる地区の学校では、小規模化によって生じる学習指導面や学校生活等での様々な課題に対応するため、児童生徒にとって望ましい教育環境を整えることが急務となっており、また、大規模校についても適正規模化に向けた取組が求められております。特に、平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区においては、小中一貫教育を導入した統合校を新設すること、枝川小について隣接小学校との統合に向け具体的な検討を進めること、その他の学校についても通学区域の見直し等を行うことで適正規模、適正配置の検討を行うこと、を主な内容としております。なお、課題としましては、平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区については、地域の方々に丁寧の説明を行い、合意形成を図っていくこと、枝川地区については教育環境整備の観点から統廃合の必要性について合意形成に向け、地域の方々と協議を重ねていくことなどでございます。
 - ③ 英語指導助手配置事業

小中学校の外国語活動や英語の授業にネイティブスピーカーを配置し、英

語教育の充実に資することを目的に実施しております。以前は、業務委託により配置しておりましたが、平成24年度から派遣事業に切り替え、13名配置しているところです。事業の見通しとしまして、平成32年度より新学習指導要領が全面実施されることに伴い、小学3、4年生では教科だけではなく、現在の5、6年生の外国語活動と同じような内容になる見通しでありますので、年次計画として平成28年度から毎年度2名ずつ増員し、平成30年度で19名配置できるよう進めるものです。平成28年度事業費としましては、2名増し15人配置分として約5,500万円を見込んでおります。なお、課題としましては、求人や労務管理が困難な面はありますが、今後も派遣契約を継続し、適切な人材確保に努めてまいります。

④ 学校司書派遣事業

本市では平成26年度までに蔵書管理ソフトを配備し、市内全小中学校で学校図書館蔵書のデータベース化が終了したところですが、小中学校において司書教諭は学級担任と兼任である場合が多く、また他の仕事も多く抱えているため、学校図書館の効果的な運営が図れていないのが現状です。このため、平成28年度からは市内全小中学校29校を7ブロックに分けるとともに、学校司書7名を採用し各ブロックの学校に派遣する形で配置しようとするものです。平成28年度事業費としましては、約760万円を見込んでおります。なお、今後は、学校図書館のLAN整備を進める必要性や、各学校における蔵書データベースの共有化を図ることなどが課題となっております。

⑤ 図書館運営改善事業

1つ目は、休館日の見直しです。昨年度行った「図書館の今後のあり方」の答申の中で、「利便性向上のためには休館日を縮小して開館日数を増やすべきではないか」といった意見が出されていることを踏まえ、今後は図書整理日（第4木曜日）を廃止し、その代わり図書整理等は定期休館日（月曜日）に充てることにより、開館日を12日増やそうとするものです。平成28年度事業費としましては、図書整備日廃止に伴い、職員の週休日の振替等により嘱託職員の勤務日数変更により生じる人件費等として約380万円を見込んでおります。

2つ目は、新図書館情報システムへの移行です。図書館においては、貸出・返却や利用者情報、図書情報などを様々な情報を処理するため、昭和61年度から茨城計算センターの図書館情報管理システムを導入してきましたが、利用者サービスの高度化に対応するため機能の追加・修正に関し難しい面があることから、今後は、情報提供、処理能力に優れた図書館情報システムに切り替えようとするものです。平成28年度事業費としましては、システムの初期構築費用として約140万円見込んでおります。

なお、「図書館の今後のあり方」の答申において、開館日数や開館時間をはじめ、設備、機能、サービス面の充実を図るための提案等を受けておりますが、取り組みにおいては費用対効果や優先順位等の検討が必要であること、図書館情報システムについても、新システムの内容把握や必要経費を見極めた準備等が課題と考えられます。

【質疑、意見等】

西野委員

耐震化率83.1%というのは、高い数字のように思われますが、県内でも高い方ですか。また、昨年度は入札不調もあったようですが、今年度もありましたか。

施設整備課長

県内では下位の数字です。また、入札不調について今年度はありません。

西野委員

耐震化に関して、登録されている企業は地域によって決まっているのですか。

施設整備課長

地域は学区によって区分されますが、金額が3億円を超える場合は、ジョイントベンチャーとして、1社は市内から、もう1社は市外からとなります。

小田島委員

耐震化に向けての課題として、今後の公立幼稚園のあり方、という非常にシビアな問題が挙げられておりますが、現在のところ、公立幼稚園の再編について、今のところの見通しはどのような状況ですか。

総務課長

公立幼稚園のあり方の検討については、以前から進められておりますが、今年4月から施行された子ども・子育て支援制度において幼児教育の充実が求められているなか、園児数の減少傾向や、保育所志向の高まりなどが見られることから、時代にあった幼児教育をつくりあげていくことが課題となっております。今後も、公立幼稚園としての役割を果たしていくためにどのような取り組みが必要か、を検討していくとともに、幼稚園の再編については本年度内に結論が出せるよう取り組んでまいります。

沓澤委員

平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の統合校建設に関して、地域の方々と話し合いは進んでいますか。

総務課長

本年2月に3地区のPTAと地域コミュニティの役員の方々と意見交換を行いまして、小中一貫教育の考え方や今後予想される児童生徒数などを提示させていただきました。「児童生徒数が減少してきているので早く進めてほしい」等のご意見をいただいておりますが、今後は保護者の皆さんに丁寧に説明を行い、ご理解いただけるよう努めてまいります。

小田島委員

枝川小学校については、これまでも教育委員会で積極的に地域の方々に説明等を行ってきていると思いますが、子どもたちが単学年で3～4名であるなか授業を進めるなど、集団教育が難しい状況になっているかと思いますが、（適正規模化に向け）具体的に進んでいるのですか。

教育長

枝川地区については、平成22年3月に出した第6次行政改革大綱の中に統廃合の記述を載せた時に、大変な反響があった経緯があります。今年度策定の

第7次行政改革大綱においても「統廃合を検討していく」といった記述をしておりますが、今後の対応としましては、まずPTAの役員の方々と話し合い、そのうえで保護者の方々と話し合う場を持ちたいと考えております。

小田島委員

通学区域の見直しについては、今後具体的に検討していく、ということですか。

学務課長

学区の見直しについては、児童生徒数の増減の状況を見ながら、検討していく考えです。

小田島委員

図書館運営事業に関して、定期休館日（月曜）や図書整理日（第4木曜）も開館することになると、職員の休みは確保できるのか、負担にならないのか、心配な面もあると思いますがいかがでしょうか。

中央図書館長

少し負担になるように思いますが、職員の出勤については、月曜に出勤した分は週休日の振替えで対応しますが、カウンターが欠員状態になってしまうため、嘱託職員の勤務時間を増やすことで補う考えでおります。

教 育 長

（暫時休憩の宣言）

* 暫時休憩の後、勝倉小学校と懇談を行いました。

閉会 16:00